

事務事業名		被災者健康づくりサポート事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成24 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進			
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 01 10 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	生活福祉部健康推進課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	菅原 松子			
	係名	成人保健係	電話 0192-27-1581		
	担当者	千葉 ゆかり	内線 -		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市復興計画に基づき、長期にわたり応急仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者及び災害公営住宅入居者を対象として、健康状態の把握や二次的健康被害を予防するため、保健指導、調理実習や栄養指導等の健康づくり事業を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消と住民同士の交流促進を図ることを目的とする。 平成28年度は、①食生活改善交流会、②各種運動教室を実施した。 平成29年度は、①食生活改善に関する栄養教室、②各種運動教室を予定している。 岩手県に被災者健康づくりサポート事業費補助金交付申請(10/10。上限1,500千円)し、交付決定後、事業を実施する。事業終了後、実績報告、補助金請求し、翌年4月に岩手県から補助金の支払いとなる。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		
①食生活改善交流会15回142人、②各種運動教室147回729人		
今年度計画(今年度計画している主な活動)		
①食生活改善に関する栄養教室、②各種運動教室		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
東日本大震災被災者		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		
健康状態の悪化予防、健康不安の解消、住民同士の交流促進、孤独や閉じこもりの予防		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
健康に気をつけてもらう		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	食生活改善に関する栄養教室の回数	回
イ	健康づくり運動に関する教室の回数	回
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	応急仮設住宅入居者数	人
キ	災害公営住宅入居者数	人
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	食生活改善に関する栄養教室参加割合	%
シ	健康づくり運動に関する教室参加割合	%
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円	1,588	2,058	2,000		
		都道府県支出金	千 円	4,434	1,639	925	900	
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円	20				
	人件費	事業費計(A)	千 円	4,454	3,227	2,983	2,900	0
		正規職員従事人数	人	9	8			
		延べ業務時間	時 間	2,545	1,595			
		人件費計(B)	千 円	10,180	6,380	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	14,634	9,607	2,983	2,900	0
⑤活動指標	ア	回	20	15	20	20		
	イ	回	87	147	80	80		
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	3,150	808	540	300		
	キ	人	292	587	869	900		
	ク							
⑦成果指標	サ	%	4.5	10.2	13	15		
	シ	%	11.6	52.3	55	55		
	ス							

事務事業ID	1565	事務事業名	被災者健康づくりサポート事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成24年度新規事業。東日本大震災を受け、岩手県が介護サービス施設整備等臨時特例基金管理運営要領に基づき設置された基金を活用して行った事業

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

被災者等が対象

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

被災者等に対する健康支援の充実

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 各教室等のアンケート結果等から、各自の健康づくりの一助になっていることが推察される。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 県の全額負担であり、一般財源ではないため有効活用をしている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業の対象は、被災者となっており、市民全員を広義の被災者と捉えて事業を実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 被災者の健康の維持増進を目的としている事業であることから、教室等の参加者数を増加させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 検診受診率の低下や健康への関心が低くなる等の影響が考えられる。しかし、東日本大震災による被災者のための事業であることから、復興とともに通常事業で展開することが望まれる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金額の限度額内で申請しているため、削減の必要はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 東日本大震災による被災者のための補助事業であり、通常の事業に加えて実施しているため、出来る限り委託等の対応とし職員の負担軽減を図っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市全体を被災地とし、市民全員を被災者と捉えている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止
- 単年度の補助事業ではあるが、市民の健康度を上げるには、長期的な視点も必要のため、翌年度も見据えながら事業を展開していく。また、多くの市民が参加することが市民の健康度があがることにつながるため参加者数増加にむけた取り組みを行っていく。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

通常の事業として継続していくものと、被災者支援として期間限定で実施するものと精査していく必要がある。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

補助事業を有効に活用している。